

平成25年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成25年度（平成26年 3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	586,852	保険契約準備金	473,297
現金	-	支払備金	21,912
預貯金	586,852	責任準備金	451,385
有価証券	-	代理店借	386
国債	-	再保険借	186,012
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	1,892	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	515,395
建物	219	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	57,768
その他の有形固定資産	1,673	未払金	19,656
無形固定資産	75,957	未払費用	28,114
ソフトウェア	75,957	前受収益	409,678
のれん	-	預り金	176
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	-
代理店貸	-	仮受金	-
共同保険貸	395,162	その他の負債	-
再保険貸	0	退職給付引当金	696
その他資産	285,370	役員退職慰労引当金	7,260
未収金	1,473	賞与引当金	1,620
未収保険料	41,529	価格変動準備金	-
前払費用	242,028	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	-		
敷金	340		
前払年金費用	-	負債の部 合計	1,184,669
繰延税金資産	41,554	（純資産の部）	
供託金	19,000	資本金	200,000
貸倒引当金	-	新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	21,121
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	21,121
		繰越利益剰余金	21,121
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	221,121
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	221,121
資産の部 合計	1,405,791	負債及び純資産の部 合計	1,405,791

平成25年度 { 平成25年 4月 1日から
平成26年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,098,005
保険料等収入	9,098,005
保険料	5,096,778
再保険収入	4,001,227
回収再保険金	283,451
再保険手数料	3,465,972
再保険返戻金	251,802
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	8,963,685
保険金等支払金	5,313,026
保険金等	303,229
解約返戻金	254,528
その他返戻金	2,255
契約者配当金	-
再保険料	4,753,013
責任準備金等繰入額	218,180
支払備金繰入額	16,990
責任準備金繰入額	201,189
資産運用費用	-
事業費	3,432,477
営業費及び一般管理費	3,361,877
税金	2,708
減価償却費	61,614
退職給付引当金繰入額	696
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	1,620
その他経常費用	0
経常利益	134,320
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	134,320
法人税及び住民税	58,567
法人税等調整額	△ 9,167
法人税等合計	49,399
当期純利益	84,920

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。その結果、当期末残高はありませんでした。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は807千円であります。	
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権総額	- 千円
短期金銭債務総額	19,145 千円
(3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。	
支払備金（出再支払備金控除前）	219,246 千円
同上にかかる出再支払備金	197,333 千円
差引	21,912 千円
(4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。	
これらは、各商品毎に算出して計上しております。	
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	4,753,133 千円
同上にかかる出再責任準備金	4,420,381 千円
差引（イ）	332,752 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	104,874 千円
異常危険準備金（ハ）	13,758 千円
計（イ+ロ+ハ）	451,385 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 41,554 千円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、普通責任準備金32,227千円等であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.28%から30.73%となります。
この税率変更により法人税等調整額は2,960千円増加し、繰延税金資産は同額減少しております。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱全管協SSIホールディングス	被所有 直接100%	当社の経理、人事、システム等の業務の委任及び経営管理指導	業務委託（注1）	66,000	未払金	5,500
				運営管理料（注1）	77,214	未払金	13,052
親会社の子会社	株式会社全管協共済会	-	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引（注2）		共同保険貸	395,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は55,280円40銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも221,121千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は21,230円21銭であります。
算定上の基礎である当期純利益の額は84,920千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた当期末の普通株式の期中平均株数は4,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。